

空き家実態調査 現地調査結果のとりまとめについて

1 住宅以外の空き家の活用に関連すると考えられる項目について

(1) 平成26年度に実施した空き家モデル調査（以下「H26調査」という。）で空き家であった家屋の状況について

ア H26調査で空き家であった家屋の平成30年度の調査結果は、以下のとおりであった。（グラフ①）

空き家のまま：58.1%，使用中：33.5%，解体又は建替え：7.3%

(2) 空き家の立地について

ア 今回調査した空き家が立地している地域の用途地域は、以下のとおりであった。（グラフ③）

住宅系：59.9%，商業系：17.2%，工業系：21.7%

イ 最寄りの鉄道駅又はバス停から空き家まで距離は、以下のとおりであった。（グラフ④、⑤）

- ・ 鉄道駅 300m以内：17.3%，300m～500m：20.2%
500m～1km：45.9%，1km～3km：16.6%
- ・ バス停 300m以内：80.1%，300m～500m：18.8%
500m～1km：0.9%，1km～3km：0.1%

ウ エリアごとの鉄道駅からの距離について、

広域拠点エリアでは1キロ以上の空き家は0であったが、地域拠点エリアでは3.3%，日常生活エリアでは20.8%，ものづくりエリアでは53.3%が1キロ以上であった。（グラフ④－2）

エ 接道している道路の幅について、軽自動車同士のすれ違い不可の道路（幅員2m～4m）が51.1%，軽自動車通行不可の道路（幅員2m以下）が17.1%であった。（グラフ⑥）

オ 空き家の敷地と道路との高低差について、等高（敷地と道路の高低差が30cm以内）が97.7%であった。（グラフ⑦）

カ 空き家の敷地と道路の接続間口の幅について、2m未満：4.3%，
2m～4m：47.4%，4m以上：48.3%であった。（グラフ⑧）

(3) 空き家の建て方等について（グラフ⑨、⑩）

ア 空き家のうち、一戸建てが66.6%，長屋建てが32.9%であった。

イ 空き家の用途について、専用住宅が84.7%，店舗併用住宅が10.2%，店舗兼事務所が2.4%であった。

2 空き家を放置することに対する所有者の適正な負担（負担の増加等）に関連すると考えられる項目について

(1) 空き家の管理状況について

ア 空き家のうち、管理不全状態が見られたものは、55.1%であった。

また、H26調査、今回の調査で共に空き家であったものでは、57.7%に管理不全状態が見られた。（グラフ②）

イ エリアごとの空き家に占める管理不全空き家の割合は、5エリアのうち、緑豊かなエリアが63%と一番高く、それ以外の4エリアでは約55%であった。（エリア別のグラフ②－2）

(2) ライフライン（グラフ⑪、⑫、⑬－1、⑬－3）

ア 電気メーターは、停止中：64.1%，メーターなし：24.8%，稼働中：11.0%であった。

イ ガスメーターは、停止中：47.8%，メーターなし：45.5%，稼働中：6.7%であった。

ウ 水道は、閉栓中：39.9%，閉栓されていない：60.1%であり，閉栓期間は，1年未満7.1%，1年以上5年未満30.2%，5年以上10年未満32.2%，10年以上20.5%であった。

※ 管理不全空き家に限ると、水道閉栓されているものは42.8%，そのうち半数以上が5年以上閉栓（5年以上10年未満：34.1%，10年以上：22.8%）されていた。（グラフ⑬－2，⑬－4）